

所報No.7 (前号) 掲載研究評価

研究運営委員会

当研究所研究運営委員会では、毎年の研究事業の方向づけに資するため、その前年度の研究報告を分担紹介して意見を交換し、評価を行っている。従来はこれを運営委員会内の参考資料にとどめていたが、事業も充実した今日、これを公表することが、研究者自身にとっても、またその他の読者にとっても意味があろうとの結論に達し、本年度からこれを所報に掲載することにした。この評価は、研究運営委員会の意見の集約である。

全般に、近年、所報掲載の梗概が冗長になり、要約して紹介するという梗概の本旨から外れたものが多い。各報告書はそれぞれ1冊のものとして作られる以上、梗概はもっと要領よく研究の焦点を述べる努力をして頂きたいものである。

以下に、各篇に対する短評を掲げる。

No.7901 住宅の類型的分析についての研究

—ローマのスキュラ型、ニネア型住宅の
発展過程—

青柳正規・大坂 彰

2年継続の第2年。17世紀の記録をもとに、ローマの一般住宅の単純な形から複雑な形への変化発展過程を推し整理系統づけているが、単純に時代を追うのではなくプランの型の生成発展を読みとって跡づけるところに特色がある。

研究方法の主要理念はムラトリー氏の農村住居の類型的な方法に範を得ているというが、これを都市住宅に適用し、生活機能の変化と同時に、共同化・併用化の系譜をも追い、住居タイプの変化、古い型の改造と新しい型の発生などを動的に解釈していて面白い。何よりも図が解り易い。狭い間口に対し居室が増加するプロセス、共同化により異なる世帯のための動線分離の型などを要領よく図解している。

イタリアのこの期の住宅研究としていかなる評価を与えるべきかは、残念ながら現地での評価に俟たねばならないが、イタリアで今日関心を集めている類型的研究の方法を、日本に紹介し解説した適用例としてはまことに適切であろう。

No.7902 大和郡山城下町における住宅地形成の 解析

稲垣 栄三

大和郡山市が、農村集落から、城下町となり、現代の都市に至る過程を分析したもので、精度の高い貴重な記録が豊富に整えられている。

分析の結果、先行条件の最大の基底が地形であったことを指摘しており、後に士族屋敷であった部分が空洞化し現代のシビックセンターとなった事を明らかにしている等の点が、此の調査の最も中心となる成果といえよう。

その他、町屋地区が木戸で仕切られている仕切られ方について、又109m(曲尺60間)の坪割りがあること等その他町屋の詳細等について興味ある報告が多い。

No.7903 海外の伝統的住居の類型化とその集合 状態に関する形態学的研究(1)

原 広司

同研究室が過去数次の遠征調査によって採取記録した世界の9つの地域の伝統的住居・集落の資料から、その集合の形態を、グラフ理論・位相空間モデルなど数学的手法を用いて分析している。形態学的分析手法の開発と理論の組立てに主題がおかれ、その素材として集落を扱ったものといつてよからう。

研究意図とその意義はよく理解できるとはいうものの、居住空間の研究としてはこのようなアプローチがどのような意味をもちうるのだろうか、という疑問は、研究報告を通読しての現段階でのいつわらざる感想である。むしろ付録としてつけられた個々の住居の生の資料は、資料としての価値が高いと思われる。

なお、梗概が無用のデータなどを含んで冗長である。要点を要領よく紹介してこそ梗概の価値があるので、そのような努力を払ってほしかった。

No.7904 平面類型から見た住様式の動向に関する研究(1)

服部 岑生

多様な住様式のなかで、居住者の家族条件がどのような関連性をもつのか、また、伝統への関心がいかなる住宅選択を行わせるのかについて、調査し考察したものである。研究の現段階においては、著者自身も認めているように、必ずしも明確な結果はえられていない。その主な原因として、調査対象に、需要者に選択性や参加性の乏しい公共集合住宅や建売住宅を選んでいるという不適切さが挙げられよう。また平面型を3種居住者に提示し、理由を述べさせたいうでそのひとつを選択させる調査方法は面白いが、モデル平面にやや難があるように思われる。

そのほか、住宅平面の類型化において分類軸が不明確で強引さがあること、伝統的住宅の理解や伝統性の解釈に独断的なところが見られることなど、問題点は多いが、同時に従来の住宅計画研究の枠組から脱して新境地を拓こうという著者の意気込を感じられ、今後の研究の進展が期待される。なお、梗概が冗長である。

No.7905 住宅計画の地域的性格に関する研究

—地方住宅公社の戸建分譲住宅計画の分析(その2)—

石原 清行

前年度からの継続。公庫住宅図集に見られる昭和20年代から50年代の間の計画原理の変遷を跡づけるとともに、各地方の住宅供給公社の住宅を対象として空間構成の類型化、計画の方法論、住宅構成部材、寸法の実態把握などを調査し、住宅計画の地域差、全国平準化傾向を明らかにして、計画の多様化の方向を検討している。広域にわたる住宅計画を対象とし、その比較から地域性を

特徴づけようとしたアプローチには本研究のオリジナリティは認められ、多くの興味ある資料が得られているが、これらが十分な研究的まとまりに至っていないのが惜しまれる。すなわち、結語として述べられていることが、必ずしも調査結果から結論づけられるようなものとも思えない。そして当初予定された一般的持家を含めた住み方調査を併行させ、地域的条件、住宅計画の方法論、住み方の三者の関係を明らかにするには十分な展開とはなり得なかった。

No.7906 住宅地の居住構造に関する調査研究

上野 淳

東京都内の既成住宅地について居住人口の構造を分析し、居住者がその住宅地に住んできた期間(住令)を中心に考察したものである。住宅、家族、定住性など従来達観的に説明されてきた現象を相当な労力をかけて統計的に説明しており、貴重な成果が得られたものとして評価できる。ただし、現段階では地域人口構造の分析が主体であり、居住構造という表題は不適切であろう。

今後は、調査事例をふやすなど資料価値を高める必要もあるが、地域人口の地域的特性を把握するためには、地域社会との関係を示すであろう投票率、担税力などの指標と得られた指標との相関を求めてみるなどして、居住構造の質的側面の検討をすすめられてみるのも一法であろう。

No.7907 住宅団地の外部空間構成に関する研究

—意識の拡がりについて—

船越 徹

団地の居住者間の〈交流〉、居住者の空間〈意識〉、居住者の〈行動〉範囲、それらの〈相互関係〉を追求し、それらと住宅地の物的条件を分析して、配置計画の指針を得ることを目的とした一連の研究の中、今回は〈意識〉をテーマとし調査分析を行ったものである。

エレメント想起法により得られたデータから主成分分析により、各住棟のとりうる想起率の変化を特性値に要約、その特性値と想起率の相違を目安とし、住棟群のグルーピング、エレメント群のグルーピングの考察を行っている。研究としては、その得られた知見よりも、研究手法の検証を評価したい。すなわち意識の拡がりについて予め種々の調査方法を用いて比較検討し、数量化のし

やすく調査のしやすいエレメント想起法を選びながらこれを唯一の方法と理解するのではなく、現時点でこれ以上の適当な方法が見当らず適用限界を明示していることは、研究成果の妥当性を保証しているものと言える。

ただし、計画指針を得るという目的にてらして考えると、研究者が一般に実証性にとらわれ、研究手法にのみ関心を示す傾向も指摘される。梗概は冗長である。

No.7908 内部空間の居住性が外部空間での生活行動に与える影響について

堀江 悟郎

従来、外部空間にかかわる研究が主として建築計画的立場で行われていたのに対し、より環境工学的立場で室内気候と住み方および外部空間利用との関係を明らかにし、平面計画上の新たな指標を得ることを目的とした研究である。団地住民を対象としたモニター調査及び外部空間における熱環境と屋外生活行動様式との関係の実態調査を行い、熱環境の性能が家屋周りの屋外生活空間の形成にどのような影響を与えるかを追求している。分析は通風だけで夏を過ごすグループと空調に頼るグループに分けてその屋外利用の行動様式を比較したり、また感覚温度の指標として WBGT (Wet Bulb Globe Temperature) を使い、屋外へ出る居住者数の分布を調べるなどユニークな視点が認められる。このような対応の追求がどこまで計画的な意義があるか疑問もあるが、試みとしては面白い。なお、梗概が英文で書かれているが今後は和文も付けることを義務づけたい。

No.7909 漁村住宅の高密度居住形態に関する研究 (その1: 漁村住宅の実態)

畑 聡一

伊勢湾の離島集落8地区の漁村住宅を、住居の集合という視点から、集落環境を含めて調査し、漁村における高密度住居のしくみを明らかにすることを目的としているが、2年継続の初年度の本報告では、田の字型平面型を中心に平面型の類型化とその解析を行っている。

平面型の研究方法は従来の多くの農漁村住宅研究と大差はないが、分析において平面を図象的にとらえているのが特徴である。反面、生活面からの使われ方の視点はやや後退しているように見えるのが気がかりである。高密度居住空間が集落空間とのどのような関わりあいの中で形成されてくるのか、そのしくみの解明を次年度に期待したい。なお、梗概が冗長である。

No.7910 筑波研究学園都市における市街化と住宅供給に関する研究 (1)

土肥 博至

研究学園都市という特殊な性格を持ち、市街地の8割が公共用途にあてられ計画的に開発・建設された新都市において、民有地がどのような市街化過程をたどるかを明らかにしようとしている。住宅需要の大部分は公的供給によってまかなわれているので、民間住宅需要はさほど高くなく、他方では、商業業務機能に対する公的供給の対応が不十分なために、民有地は商業業務施設に非常に比重を高めていることを述べ、民有地に積極的に都心的機能を付与して行くという方向性を示唆している。地域の性格につき、レジャー型・サービス型・業務型の3軸による三角座標で表現するなど、大づかみな把握が適切である。

なお、2年継続予定の研究の中間報告的な位置づけがなされているためか、調査対象についての基礎的な説明が省略されていて分りにくい。フィジカルな表現を多くするなど理解を助ける工夫もほしい。

No.7911 漁村住宅の空間構成と更新過程に関する研究

小泉 正太郎

京都丹後半島伊根、三重県相賀浦、千葉県勝山の3漁村を対象とし、住宅平面ならびに住様式の現況とその変化更新過程を丁寧に記録している。視点は、日常生活と同時に非日常(講・おこもり等)の際の使い方に注目、また3地区の共通点と差異を追うことを意図している。誠実な事例報告で、高密度な居住の中での四ツ間型、たて列型など間口の大きさ(それは階層による)による差異、集まりのための続き間の必要性など、密度・規模との関連でよく把え、解説している。

ただし、研究の構えの大きさにも拘らず、単に3事例の羅列に終わっているのは惜まれる。いわゆるデザインサーヴェイとは異なるとはいっても、結局は生活までを含めた紹介記述になり、問題点の抽出に至っていない。尤も、現代日本の住居の種々相を示す資料の一つとして、つまり文化的蓄積として見るならば、そういう資料が公にされ蓄積されることは喜ぶべきであろう。ただ、3地区の図の表現形式などの異なることは気になる。また、梗概の記述が冗長である。

No.7912 軸組工法による木造住宅の生産工学的研究

神山幸弘

木造軸組工法はわが国に発達した独特の在来工法であって、工業化構法等新工法の導入される中で、依然として住宅の主流をなしているにもかかわらず、研究対象として扱われなかったことに注目し、近代的生産工学的手法で解析したもの。

熟練者と非熟練者の動体分析による対比、特に映画による解析は、その差が明解に見えて面白い。

また、高級な仕事と平均的（建売建築）仕事との差が柱の建て方精度に反映され、4.5mm以下、3mm以下、1.5mm以下の3段階に分かれるのも興味ある分析である。

No.7913 住宅の構法と集落の形態に関する研究

——インドネシア・スラウエシ島サダン・トラジャの集落と住居の形態——

茶谷正洋

土着的な住居の構法と集落の空間構成を現地調査してまとめた研究である。空間構成は部族共通の社会的文化的対象の表現であるとして、その表現を説明し、空間構成を演出する技術（空間設計技術と架構技術）を分析的に示している。しかし、部族の社会的文化的対象についてア prioriに論文では規定されていて、問題意識が充分説明されていない。建築物の構法、建方についての記録は得がたい資料である。ここに集中してしっかりと報告をまとめるべきであったと思われ、できればこれを相手国に還元するのが研究先進国としてのつとめでもあろう。総じて、この論文は博物誌的興味はあっても研究的な緊張感には乏しいものがある。調査地点の説明、地名の表現（ローマ字表記とカタカナ表記）などで不統一である。研究主査が整理して統一した論文にまとめる努力を願いたい。

No.7914 床衝撃音遮断性能の聴感による評価研究

石井聖光

現在の床衝撃音遮断性能のJIS規格によると、63Hzの測定値で殆どが決定され、しかも63Hzの値の測定が不安定で、結果的に殆どの床が同じ結果になっている。此の問題を大規模な研究組織と大がかりな実験計画によって解明している。

住宅公団のアパートに各種実例を建設しての実験が、結果の信頼性に重みをつけているが、聴感実験の録音再生実験等、実験計画が現在の技術の高いレベルで行われている上に、極めてオーソドックスで、JIS規格訂正を試みようとする意欲を忍ばせた研究である。

No.7915 住環境の防犯性能に関する領域論的研究（その2）

湯川利和

一連の研究のうちの一つ。本論文では、空間が個人あるいは特定の入居者グループに属しているという感じ方を〈領域感〉とよび、領域感と領域侵入者に対する居住者の対応関係を扱っている。生活空間の一部に出来る死角空間、あるいは監視機会の少ない空間において犯罪が発生し易いとし、領域感の強い空間を設計することが防犯性能を高めるであろうと考察し、とくに高層住宅、高層住宅団地は居住者にとって不安な空間をつくり易い設計となっている点を指摘している。しかし、防犯のみに着目するという視点ではなく、総合的な提案の必要性が述べられており、住宅の高層化計画の場合に考慮すべき問題提起がされている論文として評価されよう。

No.7916 地方都市の居住環境整備に果す建設業の役割に関する研究

田辺員人

地方都市の居住環境整備は、大都市におけるよりも、いっそう狭域的な地域密着性を重視しなければならないという見地から、地域の建築活動の実質的な担い手であり、それゆえに、地域の環境を構成する素材を変化させ地域環境に影響を与え、また地場産業の振興にも貢献する建設業の役割を明らかにしようとしている。研究対象として、福岡県柳川市をとりあげている。

研究の着眼はオリジナルであるが、第1年度の現段階は、地場性の強い4種の建設材料の生産供給システムを歴史的に検討したところで終わっており、後続の本論の展開が待たれる。本梗概の内容についても、①地場建材の柳川市との結びつき、②生産・供給の量的把握、③工業系材料・部品・設備機器の動向等に関して、いっそうの研究の充実を望みたい。

No.7917 小・中・高等学校における住生活・住宅
および居住地環境教育に関する基礎的
研究(2)

八木沢壮一

関東・関西を含む共同研究で、2年継続の2年目。前年度に明らかにした小・中・高校における「住教育」の現状から、その問題点を指摘し、住教育のカリキュラムに「住まい方」「住居の水準」「住居の管理」「地域環境」「空間の形態」の5本の柱をたて、この5領域における詳細なカリキュラム案を提示している。

これは文部省の指導要領に必ずしもとらわれず、住教育の本質に遡っての提案であり、初等中等教育の指導に指針を与えるものとして高く評価できる。とくに、従来の分断的な知識に対し総合的な関連性を与えたものとして価値がある。ただし、ここに示されたカリキュラム案もやはり相対的なものであろう。いかなる基礎理念にもとづくものかを、もっと明瞭に示して貰えると、位置づけがさらに明確になるであろうと思われる。なお、梗概が冗長で梗概の域を逸脱している。